

平成20年度 行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価結果の反映状況	2 ページ
3 公共事業再評価結果の反映状況	36 ページ

平成21年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成20年度に実施した行政評価の結果を平成21年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

(1) 政策評価・施策評価

平成20年度に実施した政策評価・施策評価の結果については、平成21年度事業の企画立案、予算編成に反映した。

平成20年度の政策評価・施策評価は、平成19年度に県が宮城の将来ビジョンの体系で実施した14政策、33施策について評価を実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）の意見を聴き、その意見を評価結果に適切に反映させている。

県では、これらの評価結果等を基に、平成21年度の施策展開等について検討を重ねるとともに、目標とする宮城の姿を提示した「宮城の将来ビジョン」の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業内容を検討した結果、平成21年度の重点事業として305事業を選定し必要な予算編成を行った。その概要については、2ページ以降の表のとおりである。

(2) 公共事業再評価

平成20年度の公共事業再評価は、39事業（土木部所管35事業、農林水産部所管4事業）について再評価を実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と同部会からの意見を踏まえて検討し、その結果、39事業すべてについて事業を継続することとした。

県ではこうした評価結果を踏まえ次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成21年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、36ページ以降の表のとおりである。

2 政策評価・施策評価結果の反映状況

(凡例)

○左側部分は、宮城の将来ビジョン及び同行動計画で定められた14政策・33施策について、平成20年度に実施した政策評価・施策評価の結果を記載している。

- 1 政策の成果（進捗状況）：政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。
- 2 施策の成果（進捗状況）：目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。
- 3 施策の課題等と対応方針：施策を構成する事業の次年度の方向性（「現在のまま継続」、「見直しが必要」のいずれか）を記載するとともに、その理由を記載している。また、施策を推進する上での課題等、次年度の対応方針を記載している。

○右側部分は、平成20年度に実施した政策評価・施策評価の結果を平成21年度の重点事業に反映した状況について、重点事業名、担当部局、新規区分、平成21年度の予算額を記載（参考として平成20年度の当初予算額も記載）している。

1. 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果				
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ （進捗状況）	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針
				事業構成の方向性
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	概ね 順調	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	順調	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業の集積を図るため、企業立地（導入）と地域企業の育成と新産業の創出（内発）の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 半導体関連産業等の経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京エレクトロン（株）及びセントラル自動車（株）等の誘致に伴う、関連企業の集積に対応する施策を講じていく必要がある。 誘致企業等と県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。
				<p>次年度の対応方針</p>
				<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を巻き込みながら、県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを推進する。 企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 （千円）	【参考】 H20当初 予算額 （千円）
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	経済商工観光部		5,700	5,880
高度電子機械産業集積促進事業（再掲）	経済商工観光部	一部 新	4,000	2,000
高度電子機械産業集積促進事業【MEMS関連産業支援】（再掲）	経済商工観光部		500	3,000
みやぎマーケティング・サポート事業（再掲）	経済商工観光部		17,648	21,264
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		63,000	180,000
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		8,000	9,662
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		20,000	20,000
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	一部 新	44,000	39,000
みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業（再掲）	環境生活部	新	1,000	-
情報通信関連企業立地促進奨励金（再掲）	企画部		126,902	138,618
みやぎエコファクトリー立地促進事業（再掲）	環境生活部		39,400	50,650
企業立地奨励金事業	経済商工観光部		646,162	456,161
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	新	15,637	-
企業立地促進法関連産業集積推進事業	経済商工観光部		400,000	150,000
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		5,000	5,040
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		16,000	-
富県創出県民総力事業（再掲）	経済商工観光部		15,000	16,000
富県共創推進事業（再掲）	経済商工観光部		3,000	3,002

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
1 育成・誘致による 県内製造業の集積促進	概ね 順調	2 産学官の連携による 高度技術産業の集積促進	順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には、現在のまま継続する。 しかし、施策を構成する5事業のうち、「先端・基盤技術高度化支援事業」、「地域イノベーション創出型研究開発事業」及び「知的財産活用推進事業」の3事業は、事業成果を向上させる余地があるので、実施方法の改善等を行う。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> 施策の進捗状況は順調であるが、県民意識調査結果では、「重視の割合」に比べて「満足の割合」が低い結果となっている。この調査での乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等に関して、一層の周知などが必要となる。 構成する5事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索などの課題があり、そのため、情報の収集・共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 社会経済環境の変化や、「産」や「学」からのニーズなどに迅速に対応した有効で効率的な事業を展開し、県民に向けての成果等の周知に努める。 そのため、「先端・基盤技術高度化支援事業」においては、技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化までの一貫した支援体制の構築のためのコーディネートやネットワーク機能を一層充実させる。「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集等の強化を図る。「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携を密にするため、情報の共有化を図る。「起業家等育成支援事業」においては、入居者の事業の進捗状況を調査する。「大学等シーズ実用化促進事業」においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)	経済商工観光部		5,700	5,880
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	一部 新	4,000	2,000
高度電子機械産業集積促進事業【MEMS関連産業支援】	経済商工観光部		500	3,000
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部		8,000	8,000
知的クラスター創成推進事業	経済商工観光部		5,500	7,000
地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部		11,000	12,142
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		4,500	4,992
起業家等育成支援事業(再掲)	経済商工観光部		8,000	9,662
大学等シーズ実用化促進事業	経済商工観光部		25,000	25,000

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	概ね 順調	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	概ね 順調	現在のまま 継続	・それぞれの事業は、活動指標で実績が上回った事業が3件、成果指標で実績が上回った事業が1件と少なからず成果をみせており、更に事業を継続することとしたい。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・施策を進める上で、食品関連事業者との連携がより重要であるが、食品製造業振興プロジェクトでは対象となる中小食品製造業者に対し、やや周知不足の部分がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・関係者に対して更なる事業の周知を図り、事業を円滑に進め施策を推進する。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
食品製造業振興プロジェクト	農林水産部		15,668	20,070
県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	6,100	1,854
地域産業振興事業	経済商工観光部		21,900	24,800
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	農林水産部	一部 新	3,361	2,942
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		164,085	154,548

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
2 観光資源・知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	概ね 順調	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	概ね 順調	見直しが必要	・県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化」への取り組みを優先すべきとの意見が比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業を強化するべく事業構成を見直す必要がある。
				施策を推進する上での課題等	
				次年度の対応方針	
				・施策目的を踏まえ「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化」に向けた施策の拡充・強化を検討する。	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
サービス産業創出・高付加価値化促進事業	経済商工観光部		2,000	3,000
商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部		36,500	9,500
中心市街地商業活性化支援事業(再掲)	経済商工観光部		4,400	4,256
仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲)	土木部		2,005,000	1,005,000
市街地再開発等補助事業(再掲)	土木部		76,360	194,420
情報通信関連企業立地促進奨励金	企画部		126,902	138,618
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	企画部		3,777	6,150
みやぎe-ブランド確立支援事業	企画部		23,019	51,200
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	企画部		8,746	8,812

評価結果						
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針				
		事業構成の 方向性	方向性の理由			
2 観光資源・知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	5 地域が潤う・訪れてよしの観光王国みやぎの実現	概ね 順調	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果では、全国向けの大型観光キャンペーンなどの催事等を活用した積極的な観光客誘致や「もてなしの心」向上のための取組強化について、優先的に取り組むべきとする回答が多いことから、継続して事業を実施すべきである。 ・都市住民のグリーン・ツーリズムに対する需要が高まっており、事業を継続する必要がある。 ・デスティネーションキャンペーンを機会とした観光との連携強化などグリーンツーリズムに関する社会情勢の変化に伴い、新たな振興施策を展開するため、二事業を一つに統合して効率的かつ一体的に進めることとする。 	
				施策を推進する上での課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度は「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」実施年度となることから、これまで以上に観光情報の提供等、PRの拡充による観光客の誘致を図るとともに、ハード面・ソフト面の両面で、受入態勢を充実させ、同キャンペーンを成功に導く必要がある。 ・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」終了後も、引き続き観光客誘致に取り組める体制づくりが必要である。 ・農作業体験などがボランティア的なものとなっており、今後の活動継続に課題がある。
				次年度の対応方針		<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村、各種関係団体、民間事業者が一体となって観光客誘致に取り組めるよう、それぞれの役割分担と連携強化策について再検討する。 ・近年、減少を続ける農業所得の確保対策という面も含め、グリーン・ツーリズムのあり方を再検討する。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部	新	20,000	-
首都圏ラジオ広報事業	総務部		24,282	25,156
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		6,300	4,959
宮城の観光イメージアップ事業	経済商工観光部		950	1,133
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	経済商工観光部		1,100	1,551
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		67,000	79,600
産業観光推進事業(富県創出県民総力事業)	経済商工観光部	新	2,500	-
地域産業振興事業(再掲)	経済商工観光部		21,900	24,800
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部		6,100	6,650

評価結果				
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ （進捗状況）	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	概ね 順調	6 競争力ある農林水産業への転換	概ね 順調	見直しが必要 <ul style="list-style-type: none"> これまでの事業の展開により、全ての分野においてある程度の成果が見えてきているものの、事業構成等の見直しを行い目標達成に向けて取組を継続していく必要がある。 特に、農業生産額が減少傾向にあるなかで、売れる農産品づくりに向けて園芸作目及び面積を伸ばしていくことや、地域の農林水産物を活用した商品開発など、新たなビジネス創出に向けた取組を一層支援していく必要がある。 県民意識調査からもうかがえるように、安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは高く、県産農林水産物の生産拡大及び販売促進に向けた取組は必要である。
				施策を推進する上での課題等 <ul style="list-style-type: none"> 原油価格の高騰によるコスト増、販売価格の低迷等、弱体化した産地や経営体を強化するため農林水産業の生産構造改革をさらに進める。 競争力ある生産・流通・販売戦略への転換に向けて、地域ブランド農林水産物の創出を図る必要がある。 生産者、実需者及び消費者に対し、「食材王国みやぎ」のさらなる認知度やブランドイメージの向上に向けた取組が必要である。 経営所得安定対策により組織された集落営農組織へのビジネス支援や異業種からの農業参入支援を強化していく必要がある。 県産農林水産物と食品製造業者との連携や商品開発等さらに進めていく必要がある。
				次年度の対応方針
				<ul style="list-style-type: none"> 消費者の地域ブランド商品や安全安心な生産及び供給に対する関心は非常に高まっており、今後とも他産業間の連携を促進させ、地域の特性を生かした県産農林水産物を県内外の実需者や消費者に対し発信できるよう競争力を高めていく。 森林所有者の経営意欲をさらに高める必要があり、担い手・事業体による一層の低コスト化を進め収益性の向上を図るとともに、生産・流通事業体で組織する「みやぎ材利用センター」が供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図っていく。 遠洋・近海はえ縄漁業及び沖合底びき網漁業の漁船漁業構造改革計画策定や、漁船誘致活動と水揚げ確保対策の支援を行う等、水産都市の活性化を図っていく。 さらに、食料自給率向上、資源価格高騰及び地球温暖化に対応するため新たな視点のもと生産力の向上を図っていく。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	3,361	2,942
米ビジネス推進事業	農林水産部		4,237	8,697
園芸振興戦略産地育成事業	農林水産部	一部 新	1,128,150	8,613
新・山の幸振興総合対策事業	農林水産部		4,231	4,301
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		70,274	13,000
みやぎの水産物ブランド強化事業	農林水産部		1,453	1,850
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部	一部 新	12,237	11,050
新世代アグリビジネス総合推進事業	農林水産部	一部 新	37,163	30,957
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		218,362	230,449
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		5,077	5,410
漁船漁業構造改革促進支援事業	農林水産部		4,513	4,792
仙台湾の水循環健康診断事業	農林水産部		3,382	3,755
木質バイオマス利活用推進対策事業(再掲)	農林水産部	新	13,000	-
「優良みやぎ材」流通強化対策事業	農林水産部		4,901	7,100
みやぎ木づかいモデル創造事業(再掲)	農林水産部		3,236	4,000
県有林経営事業(県有林特別会計)	農林水産部		362,460	386,012
食材王国みやぎ総合展開事業	農林水産部	一部 新	6,895	6,851
食品製造業振興プロジェクト(再掲)	農林水産部		15,668	20,070
県産農林水産物等輸出促進事業	農林水産部	一部 新	6,100	1,854
東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	経済商工観光部		6,700	8,130
香港・台湾との経済交流事業(再掲)	経済商工観光部		5,000	7,500
農林水産金融対策事業(再掲)	農林水産部		2,738,135	2,889,226
農道整備事業	農林水産部		984,900	645,750
農免農道整備事業	農林水産部		88,200	370,650
漁港漁場整備事業	農林水産部		2,516,160	436,600
森林育成事業	農林水産部		686,113	727,870

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	概ね 順調	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコファーマーの取得により農業者の環境保全型農業への意識の向上が図られるとともに、生産物の差別化が行える等取り組む意義は大きい。 ・学校給食において、主食の米については周年利用されているが、副食の野菜等の利用については、通年で利用出来る地場産物の供給システムの構築をさらに推進していく必要がある。 ・県民意識調査結果からは、消費者の食の安全安心に対する意識が高く、生産者に対し安全安心を求める傾向にあることから、生産者とのコミュニケーションをより図るため、食育や地産地消に向けた取組は継続する必要がある。 ・水産加工品については、生産から加工まで一貫した品質・衛生管理体制を講じることが食品の安全・安心に対する信頼を持続する上で不可欠であり、引き続き重点的に事業に取り組む必要がある。 ・県産木材の利用促進に関する事業の実施効果が成果となって現れるのに時間を要する取組であることから、継続していくことが大切である。 ・食の安全安心の確保に向けた取組は、生産者や事業者、消費者の更なる理解の醸成と協働で取り組むことが大切であり、継続する必要がある。 	
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコファーマーの認定期間が5年となっており、更新のためには新たな取組が必要となることから、そのための環境負荷軽減技術の習得が必要である。 ・みやぎ食の安全安心県民総参加運動への更なる県民意識の浸透に向けて、生産者・事業者、消費者等の理解と意識の醸成を図る必要がある。 ・食育・地産地消についての関心が高くない層に向けたアプローチの工夫とPR、年間を通じた地場野菜の提供実現に向けて、学校と生産者を結びつけるシステムを構築を図る必要がある。 ・県産木材の利用促進に向けて、更なる成果の向上を目指し継続した県民への啓発と関係団体、NPO等との連携が必要である。 	
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域食品衛生チーム(WAFT)による監視を導入するとともに、食品事業者に対する自主的な衛生管理体制の確立を推進し、みやぎ食品衛生自主管理の登録・認証件数の増加につなげる。 ・地域で生産・加工される農産物の学校給食における利用拡大を促進していく。 ・「地産地消の日」の普及・定着、食育推進ボランティアの育成及び活動促進、「みやぎ木づかい運動」の拡大展開などの啓発活動を推進していく。 ・各地域の食育コーディネーターのネットワーク化を図るとともに、関係者と連携し地域の食育企画を支援するなど県民(地域)のニーズに応じた食育を支援できるよう体制を整備する。 ・食の安全安心に対し消費者からの信頼と支持を得るため、生産過程における安全対策や衛生対策などの技術の応用や開発を進めるとともに、情報の発信に努める。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	12,237	11,050
生がきノロウイルス対策技術開発事業	農林水産部		6,000	8,000
土壌有害物質リスク管理推進事業	農林水産部		3,798	20,143
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		4,600	5,300
輸入食品検査強化事業	環境生活部	新	31,187	-
みやぎの食料自給率向上新展開事業	農林水産部	新	12,450	-
学校給食地場農産物等利用拡大事業	農林水産部		300	1,104
食育・地産地消推進事業	農林水産部		3,648	6,095
みやぎの食育推進戦略事業(再掲)	保健福祉部		3,700	4,000
「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	農林水産部		4,901	7,100
みやぎ木づかいモデル創造事業	農林水産部		3,236	4,000

評価結果				
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	概ね 順調	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	概ね 順調	見直しが必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調だが、部分的に事業構成を見直したい。 ・ 世界的な日本食ブームや東アジアの経済発展に伴い富裕層が増加している状況下、県の農林水産物や加工品が海外市場でブランドを確立するための、輸出促進事業の実施を検討する必要がある。 ・ 海外IT企業マッチング事業は、平成19年度においては県の委託事業として実施したが、その成果を踏まえ平成20年度以降は民間が自主的に行うことになり廃止となる。
				施策を推進する上での課題等
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業のグローバルビジネスの推進については、どの国（地域）にどのような県産品が売り込めるか、把握する取組が必要。 ・ 外資系企業の立地促進については、平成23年度に開設予定の東北大学サイエンスパークは、外資系（研究開発型）企業にとって、東北大学の有する知的資源を有効に活用し共同研究が展開できるというインパクトを与えるものであるが、その進捗状況の的確な把握が課題となっている。
				次年度の対応方針
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 「県産農林水産物等輸出促進事業（再掲）」として施策の事業構成に組み入れる。 ・ 香港（台湾）の食品関係バイヤーを宮城県に招へいし、県の食資源を紹介するとともに、県内企業と商談会を開催する。また、極東ロシアのハバロフスクで市場調査・商談会を開催する。 ・ 東北大学と密接に意見交換を行うなどサイエンスパークに関する情報収集を行う。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		36,651	36,906
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		13,750	18,000
県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	6,100	1,854
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	一部 新	4,400	5,900
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	一部 新	4,000	4,000
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		6,700	8,130
香港・台湾との経済交流事業	経済商工観光部		5,000	7,500
ロシアとの経済交流事業	経済商工観光部	一部 新	6,600	2,000
ロシアとの交流基盤強化事業	経済商工観光部	新	4,000	-

評価結果					
政策番号・ 政策名	（進捗状況） 政策の成果	施策番号・ 施策名	（進捗状況） 施策の成果	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	概ね 順調	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は順調であり、事業構成は現在のまま、継続。 ・ 自動車関連産業などの連携は順調であり、現在のまま継続していくものの、広域連携を更に深め広域経済圏の形成につなげるための方法を検討していく必要がある。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立的な広域経済圏を形成するためには、現在進んでいる自動車関連や情報関連産業などの個別業種の連携だけではなく、官民全体として、広域連携の重要性について、一層の共通課題をもてるよう連携機運や一体感の醸成に努めると共に、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。 ・ 県内企業の技術力や経営力をより一層高め、広域経済圏内外での競争力を引き続き高める必要がある。 ・ 基盤整備としての高規格幹線道路等の整備の重要性を認識しつつ、社会情勢に対応した形で事業を進める必要がある。 	
次年度の対応方針					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域経済圏の形成に向け、周辺県との効果的な連携施策を検討する。 ・ 県内企業の競争力を強化するため、生産現場改善や技術力高度化に向けた支援をするとともに、マッチング機会の増加を進める必要がある。 ・ 広域経済圏を支える道路整備を行う上で、コスト縮減や効率化を図りながら事業を進める必要がある。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
地域連携推進事業	企画部		1,113	1,365
食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)(再掲)	農林水産部		15,668	20,070
自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部	一部 新	44,000	39,000
高規格幹線道路整備事業(再掲)	土木部		4,194,000	4,237,833
地域高規格道路整備事業(再掲)	土木部		717,800	363,400
海外事務所運営費補助事業(再掲)	経済商工観光部		36,651	36,906

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ （進捗状況）	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	順調	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は、順調である。 ・県民意識調査結果では、満足度について「わからない」とする割合が4割と高いことから、事業の周知についてこれまで以上に進める必要がある。 ・事業の分析結果では、全ての事業で成果があがっており、さらなる効率性の向上を図りたい。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体による人材育成の取組を誘導し、支援する方策の検討が必要である。 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に理解し支援してもらうための気運醸成策の検討が必要である。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者を増加させるため、県の地方機関や関係機関との連携を一層強化し、事業の周知をこれまで以上に進めるとともに、参加しやすい開催方法等を検討する。 ・人材の育成と確保に関する効果的な気運醸成策を検討したい。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
進路達成支援事業(再掲)	教育庁	一部 新	4,600	4,992
産業人材育成重点化モデル事業(再掲)	教育庁	新	5,200	-
みやぎクラフトマン21事業(再掲)	教育庁		7,200	12,760
ものづくり実践力向上対策事業(再掲)	教育庁		27,500	28,000
「女性のチカラは企業之力」普及推進事業(再掲)	環境生活部	新	1,000	-
産業人材育成プラットフォーム構築事業	経済商工観光部		800	1,600
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		4,000	6,000
みやぎものづくり企業魅力発信支援事業 (富県創出県民総力事業)	経済商工観光部	一部 新	2,500	
みやぎものづくり経営人材育成事業	経済商工観光部	新	2,000	-
みやぎ自動車関連産業人材育成事業	経済商工観光部		47,000	45,000
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	経済商工観光部		17,648	21,264
新規就農者確保育成総合支援事業	農林水産部		118,230	131,551
森林・林業次世代リーダー育成強化事業	農林水産部		1,434	6,100
森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		15,739	20,000
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,564	2,654
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	12,237	11,050

評 価 結 果					
政策番号・ 政策名	(進捗状況) 政策の成果	施策番号・ 施策名	(進捗状況) 施策の成果	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	順調	11 経営力の向上と経営基盤の強化	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業と農林水産業に関して、経営力と経営基盤強化のための主要な事業が設定されており、現時点で特に見直す必要性はない。 	
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・事業や制度の周知と利用促進 ・県中小企業支援センターである(財)みやぎ振興機構の機能強化と支援企業の掘り起こし ・農林水産者の要望に応じた融資枠の確保や資金メニューづくり ・集落営農組織に対するフォローと経営基盤の強化に向けた支援。 ・国営土地改良事業の地元負担金の一括償還、低金利資金調達等に関する情報提供 ・農業経営高度化支援事業に係る事業費の増額 ・「みやぎ材」利用促進に向けたユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制の確立 ・気仙沼地域、石巻地域における漁船漁業等の構造改革計画等の策定 	
次年度の対応方針					
<ul style="list-style-type: none"> ・広報チャンネルの確保や地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図る。 ・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構の取組について一層の充実が図られるよう支援していく。 ・農業における担い手の確保のため地域での合意形成等に向けた支援を行うとともに、集落営農組織の活動や実践プラン策定等を支援し、早期に安定した経営体に移行できるよう支援していく。 ・国営土地改良事業については、地元償還金の繰上償還金の原資となる資金調達別の比較表を作成し、関係市町村や団体への説明を行い、円滑な事業推進を図る。 ・農業経営高度化支援事業においては、事業成果を確保しながら事務的経費の節減を図っていく。 ・林業関係では、「みやぎ材利用センター」の設立により製品の供給体制が整いつつあることから、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図る。 ・水産関係では、地域プロジェクト協議会において検討されている改革計画策定の支援を行うとともに、新たな地域プロジェクトの立ち上げを支援していく。 ・制度融資については、漁船漁業構造改革に係る金融制度説明会によるPRや、農協や漁協等の融資機関や関係機関との連携による融資促進、資金需要の把握に努める。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
県中小企業支援センター事業	経済商工観光部		178,503	183,035
みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部		17,648	21,264
中小企業経営革新事業	経済商工観光部		5,400	20,508
集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部	一部 新	47,400	5,500
農業経営高度化支援事業	農林水産部		145,925	133,100
「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	農林水産部		4,901	7,100
漁船漁業構造改革促進支援事業(再掲)	農林水産部		4,513	4,792
建設産業振興支援事業	土木部		4,463	5,500
中小企業再生支援協議会支援事業	経済商工観光部		2,465	2,469
中小企業金融対策事業	経済商工観光部		91,601,215	43,951,749
農林水産金融対策事業	農林水産部		2,738,135	2,889,226

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	順調	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調である。また、事業の分析結果から、各事業とも成果をあげており今後も継続して推進することが必要である。したがって、事業構成は現在のまま維持する。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備には、多額の費用と多くの時間を要するとともに、緊縮財政の下で効率的な執行が求められている。 ・仙台塩釜港（仙台港区）では、過去最高の取扱貨物量を記録し、特にコンテナ貨物は毎年10%を超える伸びを示しており、コンテナ貨物増大への対応や船舶の大型化への対応が必要となっている。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の推進に当たっては、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。 ・仙台塩釜港については、諸課題に対応するため、平成20年度中の港湾計画改訂を目指す。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
仙台国際貿易港整備事業	土木部	一部 新	3,013,600	1,645,000
石巻港整備事業	土木部		752,500	1,302,000
港湾振興対策事業	土木部		4,417	4,476
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		2,423,850	1,992,750
仙台空港利用促進事業	土木部		9,364	10,723
関下・下増田臨空土地区画整理補助事業	土木部		232,000	1,137,000
(都)大手町下増田線街路事業	土木部		900,000	678,200
高規格幹線道路整備事業	土木部		4,194,000	4,237,833
地域高規格道路整備事業	土木部		717,800	363,400
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		2,007,000	3,513,000
企業立地関連総合基盤整備事業	土木部		1,155,000	1,485,000
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業	警察本部		21,279	20,000

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果				
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針		
		事業構成の 方向性	方向性の理由	
6 子どもを 生み育て やすい環 境づくり	やや 遅れて いる	1 3 次代を担 う子ども を安心し て生み育 てること ができる 環境づく り	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果では、優先すべき項目として、「育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境づくりなど、職場における仕事と子育ての両立支援策」が20.0%と高い。一方、県内の中小企業の両立支援に対する取組はまだ端緒についてばかりであり、企業の両立支援をさらに促進するための事業を充実させる必要がある。
				<p style="text-align: center;">施策を推進する上での課題等</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上のためには、多額の財源が必要となる事業がある。 	
			<p style="text-align: center;">次年度の対応方針</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・職場における仕事と子育ての両立支援については、県の施策のみでは限界があることから、国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行い、市町村とも連携した効果的な取り組みについて検討する。 ・住民サービス向上のための財源確保については他県でも苦慮しているところであり、また、国においても、新たな枠組みの構築の必要性についての認識も高まっていることから、様々な機会を捉えて国に早期の枠組み構築を要望していく。 				



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
次世代育成支援対策事業	保健福祉部	一部 新	2,300	3,560
子育て家庭応援推進事業	保健福祉部		700	4,400
子育てにやさしい企業支援事業	保健福祉部		750	1,670
「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部		2,350	2,639
待機児童解消推進事業	保健福祉部	新	17,700	-
一時・特定保育事業	保健福祉部	一部 新	39,319	28,800
地域子育て支援センター事業	保健福祉部		207,715	201,419
児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部		184,338	151,888
地域組織活動育成事業	保健福祉部		6,000	6,234
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		9,944	10,910
子ども虐待対策事業	保健福祉部		12,950	17,459
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,679	1,894
教育・福祉複合施設整備事業(再掲)	保健福祉部 教育庁		1,312,800	25,000
小児救急医療対策事業	保健福祉部		20,000	20,000
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		56,698	32,268
新生児聴覚検査・療育体制整備事業	保健福祉部		110	119
周産期医療地域連携システム構築事業	保健福祉部		4,400	4,400
助産師確保モデル事業	保健福祉部		5,020	5,110
地域周産期医療提供体制確保事業	保健福祉部	新	70,500	-

評価結果				
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
6 子どもを 生み育て やすい環 境づくり	やや 遅れて いる	14 家庭・ 地域・ 学校の 協働に よる子 どもの 健全な 育成	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、本施策に係る事業は、子どもの健全な育成に向けて、家庭・地域教育力の向上に直接・間接的に働きかけるもの、また学校教育の充実のために家庭・地域と学校の協働の取組を促進させるものという観点で構成されている。 ・平成20年度も事業構成を現在のまま継続させていくことにはなるが、「みやぎらしい協働教育推進事業」が平成20年度で終期となるため、それを発展的・継続的に移行できるような事業体系を最終年度内に策定する必要がある。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の本施策に対する満足度で、「わからない」と回答した割合が22.5%であったことから、この取組が県民に十分浸透しているとは言いがたい。「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」の取組について、県民に広く認知されるよう県広報、ホームページ、研修会、報道等の様々な機会や場を活用して普及・啓発を図ることが重要である。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策の一事業である「みやぎらしい協働教育推進事業」は、県内市町村への協働教育の普及・振興を図るきっかけづくりとして平成17～20年度を期間としたものである。当該事業が廃止になった平成21年度以降も、家庭・地域と学校との協働教育が、活発かつ、安定的・継続的に推進できるように、協働教育モデル実践の成果や県協働教育振興会議の協議を踏まえ、教育庁の立場から具体的施策・事業を定め、充実を図っていく。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
家庭教育支援推進事業	教育庁	一部 新	15,300	1,212
放課後子ども教室推進事業	教育庁		15,265	15,177
協働教育振興事業	教育庁		700	3,087
学校支援地域本部事業	教育庁		17,343	11,430
小・中学校外部人材活用事業(再掲)	教育庁		40,650	31,300

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ （進捗状況）	施策の課題等と対応方針		
			事業構成の 方向性	方向性の理由	
7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	やや遅れている	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な事業構成を維持しながらも、本施策の目的実現のため以下のとおり一部事業を統合・廃止、或いは拡充し、メリハリのある事業展開をする。終期を迎えた2事業については所期の成果を収めたことから廃止するが、今後とも成果についての活用・普及に努める。キャリア教育総合推進事業と職業観を育む事業は、統合して更に効果的な事業展開を図る。また、小・中・高とも学力向上は喫緊の課題であり、県民の期待も大きいことから、小中学校学力向上事業、学力向上ステップアップ事業は更に強化し、今後は特に中・高の連携の一層の強化を図ることとする。 	
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度全県一学区移行も視野に入れ各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。 小・中段階での主体的な学習習慣形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げることが必要である。また国際化に対応できる英語力の育成や効果的な教科指導に資するICTの活用が課題である。 地域や時代の要請に応える産業人材育成のために、学力の向上とともに望ましい職業観の育成が必要である。このことを踏まえキャリア教育の一層の推進が重要であるが、そのための外部の講師人材の確保が課題である。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> 義務教育課の小・中学校学力向上チームが、小・中学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の学力向上を図る。また、地域学習支援センターを一層強化し、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。 高校においては、進学や就職関連の指定校の支援強化を図るとともに、授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修、授業公開・研究協議を積極的に行う。学力向上の土台となる授業公開・研究協議に際しては広く中学校教員の参加も呼びかけ、中高間の学習の円滑な接続を図る。また、家庭学習の促進、授業理解度把握を目指した学習カルテの開発と活用を進める。 産業人材育成を目指し行政と産業界の連携を強化した取組を進める。 	

評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	新	2,500	-
小中学校学力向上推進事業	教育庁	一部 新	8,100	7,546
小学校教科担任制モデル事業	教育庁		70,194	76,584
学力向上サポートプログラム事業	教育庁		2,869	2,000
学力向上推進事業	教育庁	一部 新	3,000	3,066
進路達成支援事業	教育庁	一部 新	4,600	4,992
進学指導地域拠点形成事業	教育庁		7,000	7,700
産業人材育成プラットフォーム構築事業 (再掲)	経済商工観光部		800	1,600
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁	新	5,200	-
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		7,200	12,760
ものづくり実践力向上対策事業	教育庁		27,500	28,000
13歳の社会へのかけ橋づくり事業(再 掲)	教育庁		2,500	5,838
ICT教育推進事業	教育庁		1,500	1,632

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	やや遅れている	16 豊かな心と健やかな体の育成	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況はやや遅れているが、事業構成は維持していきたい。 ・ 県民意識調査では、体験活動や心の教育の充実について優先すべきとする割合が高いため、関連する事業の内容について検討する必要がある。 ・ 事業分析結果から、大方の事業についてはある程度成果があがっていることがうかがえる。更に、効率性を高めていきたい。 	
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校児童生徒の在籍比率については、小学校で減少したものの、中学校で増加している。不登校になる原因は複雑多岐にわたるため究明は難しいが、専門家、関係機関との連携によるきめ細かな教育相談体制の確立を図っていかなければならない。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民意識調査から、体験活動や心の教育の充実について優先すべきとする割合が高いため、関連する事業（13歳の社会へのかけ橋づくり事業、豊かな体験活動推進事業）の実施学校数の拡大を検討する。 ・ 相談件数や相談内容等に応じたカウンセラー等の配置を行っていく。 ・ 学校教育活動で活用できる運動プログラムを普及し、体力や運動能力向上への意識を高めたい。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
13歳の社会へのかけ橋づくり事業	教育庁		2,500	5,838
豊かな体験活動推進事業	教育庁		27,861	35,745
みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		2,532	4,148
登校支援ネットワーク事業	教育庁	一部 新	37,564	29,614
教育相談充実事業	教育庁		148,647	171,701
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		52,956	55,377
総合教育相談事業	教育庁		13,545	13,546
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁		2,152	2,662
健康教育推進充実事業	教育庁		4,692	1,018
学校安全教育・安全体制整備推進事業 (再掲)	教育庁		16,573	28,458

評価結果						
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ （進捗状況）	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針		
				事業構成の 方向性	方向性の理由	
7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	やや遅れている	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> 変化の激しい社会において教育の重要性は一層増しており、県民の教育に対する期待度は高い。また、ニーズも多様化している。本施策を構成する諸事業は、学校の活性化や教員の資質向上を図るとともに、小・中・高校及び特別支援学校をスムーズに接続させ、地域や障害の有無などに関係なくきめ細かく質の高い多様な教育を享受できる環境を整備するものであり、事業が完了する県立学校耐震化促進事業を除き現在の事業構成を継続するのが適切と判断する。 	
				施策を推進する上での課題等		<ul style="list-style-type: none"> きめ細かな指導を展開するために、定数改善や研究成果の分析とその活用が必要である。 新しい高校づくりと学校運営を進めるためにも地域、生徒、学校関係者等間の連携と十分な情報発信が必要である 22年度全県一学区への対応を的確に行うとともに入試制度改善に向けた検討を進める必要がある。 学校評価に外部評価を取り入れ、学校改善・改革に繋げるものとする必要がある。 特別支援教育に対する理解促進と関係機関との連携協力体制の構築、校内における体制整備を図る必要がある。 実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法改善や教員の資質向上のための取組が必要である。 教育福祉総合施設整備のために関係諸機関の連携が必要である。
				次年度の対応方針		<ul style="list-style-type: none"> 校種にかかわらず児童生徒が充実した学校生活を送ることができることを目指し、小・中・高等学校及び特別支援学校それぞれの各事業を展開していく。また、人的整備、施設整備の側面からも各学校の教育環境・教育体制強化を支える。 特に学校評価におけるPDCAサイクルの確立、教育と福祉の複合施設設置に向けた取組、各学校種ごとの特別支援教育の充実を図っていく。 平成22年度全県一学区移行に向け、周知・広報活動を行うとともに、時代や地域の要請に応える魅力ある高校づくりを、県としての学校再編等と各学校における主体的な取組の両面から進める。また、中・高の教育の目標の実現と健全な教育の推進を図るために入試制度の改善に取り組む。

評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
学級編制弾力化事業	教育庁		1,336,184	1,418,062
小学校教科担任制モデル事業(再掲)	教育庁		70,194	76,584
県立高校将来構想推進事業	教育庁		17,000	946
新県立高校将来構想策定事業	教育庁		1,600	3,000
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		1,460	1,243
全県一学区導入円滑化事業	教育庁		4,400	4,900
個性かがやく高校づくり推進事業	教育庁		6,088	6,491
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		430	1,200
学校評価事業	教育庁		2,187	2,502
学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業	教育庁		5,000	8,066
小・中学校外部人材活用事業	教育庁		40,650	31,300
特別支援教育システム整備事業	教育庁		102,483	118,066
特別支援教育研修充実事業	教育庁		1,155	1,119
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		982	1,170
医療的ケア推進事業	教育庁		93,142	93,295
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		7,455	7,269
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		257,269	245,656
教育・福祉複合施設整備事業	保健福祉部 教育庁		1,312,800	25,000

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね 順調	1 8 多様な就業機会や就業環境の創出	やや 遅れて いる	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調である。 ・ 県民意識調査結果では、満足度について分からないとする割合も高いことから、事業の周知についてこれまで以上に進める必要がある。 ・ 事業の分析結果から、「成果があった」、「効率的」が大部分で、成果が上がっていないものや非効率がないことから、事業内容の充実を図りながら、その構成については一部を見直ししつつ継続して行く。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を進める中で人材の確保に課題があるものや参加者の伸び悩みがある事業があり、事業の周知等をこれまで以上に進める必要がある。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者が多くなるよう事業の周知等をこれまで以上に進めるとともに参加しやすい開催方法等の検討を進める。 ・ 事業内容の見直しを行い、効率的に事業を進める。 ・ 社会人講師など人材確保の体制づくりや指導スキルの標準化を図る。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
進路達成支援事業(再掲)	教育庁	一部 新	4,600	4,992
みやぎクラフトマン21事業(再掲)	教育庁		7,200	12,760
ものづくり実践力向上対策事業(再掲)	教育庁		27,500	28,000
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	環境生活部	新	1,000	-
母子自立支援対策事業	保健福祉部		17,234	13,067
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		46,700	50,000
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業	経済商工観光部		3,100	361
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,145	2,198
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		167	213
みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		18,800	20,900
就労支援事業	保健福祉部		5,100	6,550
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		5,600	5,500
県庁業務障害者就労モデル事業	保健福祉部		6,556	14,820
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		25,961	20,769
障害者就業・生活サポート事業	経済商工観光部		6,700	13,521

評価結果					
政策番号・ 政策名	（進捗状況） 政策の成果	施策番号・ 施策名	（進捗状況） 施策の成果	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね順調	19 安心できる地域医療の充実	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の充実については、国の政策に大きく左右されるものであるが、本県の課題解決に向けて県として積極的に取り組んでいくことが求められており、県民の期待も高くなっている。こうした中、各事業（統合・廃止予定のものを除く）については、必要性、有効性等から判断して継続していくことが不可欠な事業であり、今後も維持していく。
				施策を推進する上での課題等	
				やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に推移していない「救急搬送時間」，「がん患者の在宅看取り率」の2つの目標指標の達成に向けて、関係機関・団体の理解・協力の下、より一層効果的に事業を実施していく必要がある。
				次年度の対応方針	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月に公示した地域医療計画の記載内容を踏まえ、医療従事者の確保や救急医療、小児医療、がん対策、リハビリテーション等の各分野において関係団体との協議や審議会等における検討を行いながら、新規事業の実施や既存事業の統廃合・拡充を含めて施策の一層効果的な実施方法を検討していく。 			



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		7,300	8,000
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		118,100	101,400
女性医師支援事業	保健福祉部		1,100	1,200
二次救急体制機能強化事業	保健福祉部	新	46,553	-
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	新	51,824	-
回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業	保健福祉部	新	4,000	-
地域リハビリテーション支援体制整備事業	保健福祉部		6,200	6,700
リハビリテーション支援機能強化事業	保健福祉部		4,750	5,500
がん対策総合推進事業	保健福祉部	一部新	66,480	61,334
在宅緩和ケア対策推進事業	保健福祉部		6,500	6,500
認定看護師養成事業	保健福祉部		14,216	15,500
薬局機能向上推進事業	保健福祉部		946	1,000

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね 順調	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果、重視度が高く、この施策に対する県民の期待の高さがうかがえる。 ・事業の分析の結果、何れの事業も必要性は妥当であり、有効性は全体としてある程度の成果があり、事業の方向性についても基本的には現在のまま継続と判断する。 	
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果は、満足度については、「満足」の割合が「やや不満」を含めた「不満」の割合を上回っているが、「わからない」と回答した割合が29.0%であり、事業の認知度が低いと考えられる。特に、「みやぎ21健康プラン」は、県民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むための行動指針となる計画であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」関連事業は、県民の健康管理への自覚の向上を図るため、普及啓発について効果的な事業展開を工夫する。 ・新インフルエンザ対策事業では、感染拡大防止と予防の普及啓発を図るため、図上訓練や研修会を実施する。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
みやぎ21健康プラン推進事業	保健福祉部		8,092	8,777
メタボリックシンドローム対策戦略事業	保健福祉部		2,000	4,000
がん対策総合推進事業(再掲)	保健福祉部	一部 新	66,480	61,334
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3,700	4,000
食育・地産地消推進事業(再掲)	農林水産部		3,648	6,095
感染症危機管理等対策事業	保健福祉部		76,143	75,477
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部	一部 新	215,383	2,000
心の健康づくり推進事業 (自殺予防対策事業)	保健福祉部		6,477	6,100
健康教育推進充実事業(再掲)	教育庁		4,692	1,018
歯科保健対策総合強化事業	保健福祉部		6,585	9,230

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね 順調	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は順調であり、事業構成は維持したい。県民意識調査結果では「高齢者の地域活動への参加促進」について優先すべきとの回答数が比較的高いことから、多様化する高齢者の社会参加ニーズを踏まえ、より一層の成果が得られるよう一部事業の内容を検討したい。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の人権尊重や権利擁護を一層推進するためには、市町村における体制の充実を図り、ノウハウの蓄積を進める必要がある。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化が進む中で、高齢者が果たす役割への期待は大きくなっており、また、今後、団塊世代の高齢化が進むことから、地域活動や社会貢献活動に関心を持ち、そうした活動に参加しやすい環境の整備が図られるよう「明るい長寿社会づくり推進事業」の内容を検討したい。 ・ 市町村における高齢者虐待に関する対応の機能強化（相談から解決まで）を検討したい。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		51,697	59,417
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		250,460	10,500
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		24,290	28,767
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		5,549	6,031
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		3,500	4,670
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		5,000	5,999
療養病床転換助成事業	保健福祉部		25,300	20,000
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		4,334	3,779
認知症地域医療支援事業	保健福祉部		1,130	1,252
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	新	10,321	-

評価結果					
政策番号・ (進捗状況)	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の方向性	方向性の理由
8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね順調	2 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果から、県が今後優先して行うべき項目としては、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・支援体制の充実」及び「難病患者等が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多くの回答を集めたものの、この施策を構成している事業に関し、大きな開きはないことから、「バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備等」からなる事業構成については、現在のまま継続する。 	
				施策を推進する上での課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的施設のバリアフリー化の促進を図るとともに、バリアフリーに関する県民等の認識をさらに高める必要がある。 ・障害者の就職先の開拓や地域生活支援のため、関係機関との連携をさらに進める必要がある。 ・精神障害者退院促進支援事業等事業手法の見直しを行う必要がある事業がある。 ・難病相談・支援センター事業等、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。
				次年度の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化について、県民の意識啓発を行う。 ・障害者の就労支援や県事業の推進のため、関係機関との連携を強化する。 ・難病相談・支援については、県事業の普及・啓発を強化するとともに、難病相談・支援センター機能の充実とコミュニケーション支援体制の整備を推進する。 ・課題があるとした個々の事業について、見直しを進める。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		1,780	2,210
障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		20,088	1,350
鉄道駅舎等バリアフリー整備事業(再掲)	企画部		9,700	30,000
みやぎ障害者ITサポート事業(再掲)	保健福祉部		18,800	20,900
就労支援事業(再掲)	保健福祉部		5,100	6,550
障害者工賃向上支援総合対策事業(再掲)	保健福祉部		5,600	5,500
県庁業務障害者就労モデル事業(再掲)	保健福祉部		6,556	14,820
障害者就業・生活支援センター事業(再掲)	保健福祉部		25,961	20,769
障害者就業・生活サポート事業(再掲)	経済商工観光部		6,700	13,521
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		2,000	3,234
発達障害者支援センター事業	保健福祉部		24,000	24,000
精神障害者自立生活支援事業	保健福祉部		8,000	11,600
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		60,261	60,130
新生児聴覚検査・療育体制整備事業(再掲)	保健福祉部		110	119
地域福祉活動促進事業	保健福祉部		1,000	1,790
ALS等総合対策事業	保健福祉部		30,222	29,788
難病患者等自立支援事業	保健福祉部		10,050	9,689

評価結果				
政策番号・ 政策名	（進捗状況） 政策の成果	施策番号・ 施策名	（進捗状況） 施策の成果	施策の課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね 順調	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調で、今後も高齢社会の進展など取り巻く社会情勢を踏まえれば、生涯学習活動やスポーツ、文化芸術活動などへの住民の多様なニーズに対応することのできる環境整備により努めていく必要がある。 ・特に、県民意識調査結果からは、「スポーツに親しめる環境づくり」の分野において優先すべきとする割合が高いので、今後も引き続き対応する事業に取り組んでいく必要がある。
				施策を推進する上での課題等
				<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化により、本施策に対する必要性・重要性はますます高まっていくが、限られた予算でいかに効果的に県民のニーズに対応し、サービス向上を図るか、また、各分野において、いかに各年代のニーズに対応できるようなサービスを提供するかが課題と考える。
				次年度の対応方針
				<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果からは、施策への重視の割合が50%を超え、施策に対する県民の一定の期待が伺えるが、満足度においては、満足の割合が32.8%と低く、また、「わからない」と回答した割合が40%以上もあることなどから、事業の一層の推進と周知に努める必要があると考える。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
図書館市町村支援事業	教育庁		53,252	53,609
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		4,948	5,437
広域スポーツセンター事業	教育庁		15,959	16,959
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		148,764	156,917
みやぎの文化力育成支援事業	教育庁		6,836	8,162
図書館貴重資料保存修復事業	教育庁		2,257	2,258
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		17,775	3,920
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		19,600	18,036
美術館教育普及事業	教育庁		5,236	4,223

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	概ね 順調	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	概ね 順調	見直しが必要	<p>・県民意識調査結果から、県民の本施策に対する満足割合は27.7%であり、不満の32.7%を下回っている。優先すべき項目とされた「地域医療を充実させるための医師確保」、「公共交通の維持支援」などの地域生活を充実させる事業について、検討する必要がある。</p>
				施策を推進する上での課題等	
				<p>・まちづくりの主体は市町村であることから、都市計画区域の再編及び都市計画区域マスタープランの策定にあたっては、市町村と積極的に調整し、その結果を計画案に反映していく必要がある。</p> <p>・「中心市街地活性化基本計画」を作成予定の市町村は、早期に作成し国の認定を受ける必要がある。</p> <p>・独自の交通手段を持たない住民にとって地域生活交通の確保は欠かせないものであり、今後は、地域住民も含めた多様な主体が地域交通の維持に関わる必要がある。</p>	
				次年度の対応方針	
<p>・都市計画基礎調査を継続しながら、市町村との打合せ、意見交換を積極的に行い都市計画区域の再編、都市計画区域マスタープランに関する合意形成を進め、計画案に反映させていく。</p> <p>・関係部局が連携し、中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む市町村への支援・助言を継続して実施する。</p> <p>・市町村主権の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。</p>					

評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
都市計画基礎調査	土木部		21,000	106,100
仙石線多賀城地区連続立体交差事業	土木部		2,005,000	1,005,000
市街地再開発等補助事業	土木部		76,360	194,420
バリアフリーみやぎ推進事業(再掲)	保健福祉部		1,780	2,210
鉄道駅舎等バリアフリー整備事業	企画部		9,700	30,000
商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲)	経済商工観光部		36,500	9,500
中心市街地商業活性化支援事業	経済商工観光部		4,400	4,256
宮城県ドクターバンク事業(再掲)	保健福祉部		7,300	8,000
図書館市町村支援事業(再掲)	教育庁		53,252	53,609
みやぎ県民大学推進事業(再掲)	教育庁		4,948	5,437
第三セクター鉄道対策事業	企画部		41,221	40,486
地方生活バス路線の維持・活性化事業	企画部		133,157	107,166
離島航路運行維持対策事業	企画部		191,429	175,190

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
10 だれもが安全に、 尊重し合いながら暮ら せる環境づくり	概ね 順調	25 安全で安心なまちづくり	概ね 順調	現在のまま 継続	・県民意識調査の優先すべき項目と事業展開が一致していることから、現在の施策をそのまま継続する。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果で施策の満足度が低いことや「わからない」との回答も多いことから、普及啓発に重点を置いた対応が必要である。 ・優先すべき項目として回答の多い「行政、地域、事業者等が連携した県民運動」、「子どもを犯罪から守る環境づくりと安全教育の充実」の事業をさらに充実する必要がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい普及啓発に努める。 ・ネットワークモデル事業を継続する。 ・子どもの安全教育も考慮した事業を展開する。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
安全安心なまちづくり推進事業	環境生活部		4,000	4,000
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	警察本部		4,501	4,500
地域安全対策推進事業	警察本部		2,212	2,700
学校安全教育・安全体制整備推進事業	教育庁		16,573	28,458
子ども人権対策事業	保健福祉部		2,534	2,548
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	一部 新	1,267	386
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1,741	1,909
消費生活センター機能充実事業	環境生活部	新	7,000	-

評価結果				
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針		
		事業構成の 方向性	方向性の理由	
10 だれもが安全に、 尊重し合いながら暮ら せる環境づくり	概ね 順調	26 外国人も活躍できる 地域づくり	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の目的達成に向けて概ね順調に推移しており、引き続きそれぞれの事業を継続する。 ・県民意識調査において比較的優先度が高かった外国人支援関係の項目については、策定中の「多文化共生社会推進計画」が完成し、更に目的達成に有効な事業が認められた場合には部分的な事業構成の見直しをしたい。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施、そして成果を得るためには県民や関係機関等の意識を高め、理解を得ることが重要であるが、一方、県民意識調査では「わからない」とする回答が多く、その普及啓発について重点を置いた対応が必要である。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人支援関係では、「多文化共生社会推進計画」の策定や個別事業の実施に合わせて広報等普及啓発活動を重点的に行っていく。 ・国際交流関係では、情報収集に努めると共に、関係機関等へ当該情報を提供することにより事業の活性化を図っていく。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
多文化共生推進事業	経済商工観光部	一部 新	9,000	7,358
中国・吉林省友好交流事業	経済商工観光部		550	881

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果				
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	概ね 順調	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は、概ね順調であるが、県民意識調査においては、「環境に関する情報発信と、家庭、学校、地域社会や職場などで環境について学ぶ機会の充実」を優先すべきとの回答数が多く、個々の事業を継続しながら、県の環境ポータルサイトである「みやぎの環境情報館」、 「みやぎ出前講座」などのあらゆる機会を捉えて、情報発信に努める。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県における温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、二酸化炭素排出量が多い産業・運輸部門、増加が著しい民生業務・民生家庭部門における対策が急務となっている。 ・二酸化炭素の排出は、県民の日常生活、通常の事業活動におけるエネルギーの使用等に起因するものであり、県民、事業者等の行動に環境配慮が織り込まれるよう、効果的な対策を一体的に講じる必要がある。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境重視の先導的な地域づくりを行うため、太陽光を主としたクリーンエネルギーの導入拡大に向けた戦略プランを策定するとともに、住宅用太陽光発電システム・家庭用燃料電池・クリーンエネルギー自動車を導入する県民に対して助成するなど、「みやぎ環境立県戦略事業」の推進を図る。 ・また、平成20年度に設置した県内の74団体で構成する「ダメだっちゃん温暖化」宮城県民会議の運営により、地球温暖化防止に向けた全県的な県民運動を展開する。



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部		600	703
グリーン購入普及拡大事業	環境生活部		1,200	2,003
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		1,200	1,991
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部		1,550	2,000
自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境生活部	一部 新	427,200	1,740
「ダメだっちゃん温暖化」みやぎ推進事業	環境生活部		1,800	1,000
みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業	環境生活部	新	1,000	-
くろかわ地域循環圏創造推進事業	環境生活部	新	1,000	-
農地・水・環境保全営農活動支援事業	農林水産部		64,581	67,967
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	12,237	11,050
木質バイオマス利活用推進対策事業	農林水産部	新	13,000	-

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	概ね 順調	28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況については、目標指標等に対する達成状況等から見て概ね順調であると言える。 ・ 特段の事業構成の見直しの必要性は無いと考えているが、県民意識調査結果では、満足度において、「不満・やや不満」が31.2%、また、「わからない」が24.4%であることから、県民の関心・理解を深めるための啓発・普及活動を重点的に行う必要がある。 	
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物及び一般廃棄物（ごみ）に対する取組は概ね順調であると言える。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該年度の目標値を達成しており、次年度においても着実に当該事業を実施することとする。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
3R推進普及啓発演劇上演事業	環境生活部		5,300	5,300
産業廃棄物発生抑制等支援事業	環境生活部		100,500	101,000
企業連携型リサイクルシステム構築支援事業	環境生活部		5,000	5,000
みやぎエコファクトリー立地促進事業	環境生活部		39,400	50,650
3R新技術研究開発支援事業	環境生活部		70,900	71,200
資源循環コーディネーター派遣事業	環境生活部		22,100	18,200
専門家活用型3R推進事業	環境生活部		4,100	4,200
産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		2,700	1,000
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部	一部 新	7,000	6,800

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
12 豊かな自然環境・生活環境の保全	29 豊かな自然環境・生活環境の保全	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の分析結果からは、各事業とも、必要性・有効性・効率性において特に問題はなく、事業構成を大幅に見直す必要性は乏しい。 ・しかし、県民意識調査結果では、優先すべき項目として、「大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公害に対する調査研究・技術開発」が最も多く、環境改善対策の実効性をより高めるためにも、基礎となる研究開発に関する事業にも力を入れる必要がある。 	
			施策を推進する上での課題等		
			<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進においては、複雑多様な連鎖・因果関係から成り立つ自然を対象とすることから、科学的知見とそれに基づくシナリオ（何をどう行えば、何がどう変わるか）の検討を充分に行い、事業着手後も、モニタリング結果を科学的に評価し、それを事業内容にフィードバックさせる順応的な方法により実施していくとともに、生態系の回復には長期間が必要であることを十分に認識しながら事業を進める必要がある。 ・野生生物の保護管理の推進においては、農林業被害・生活環境被害拡大への早急な対応が必要となっており、救護体制面では、都市部を中心に救護要請が増加傾向にあり、休日の救護体制やボランティアの経費負担の増大などが課題となっている。さらには、鳥インフルエンザの発生が懸念される中、感染症対策の充実なども求められている。 ・自然環境の賢明な活用の推進においては、農業農村を活用した環境教育面で、活動主体と行政機関の意思統一が図られていない場合がある。また、地域リーダーを育成し、行政主導からの脱却を図る必要がある。 ・みどり空間の保全・創出においては、森林の適正な保全面では、従前よりも計画的な間伐事業推進が必要であり、松くい虫被害対策面では、新たな防除技術開発による被害終息は困難なことから、沈静化を図る施策を継続する必要がある。 ・また、みどり空間の創出の面では、県民や企業と協働した森づくりを県内各地で広く実施することが課題であり、今後、地方振興事務所や森林組合等と連携し、より広範囲な情報を集積し、企業等の多様なニーズにも応えていく必要がある。 ・健全な水環境の推進においては、水利権・漁業権等との調整が難しく、国や市町村など関係団体との調整も必要となる。 		
			次年度の対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進においては、今後事業計画を具体検討する伊豆沼・内沼では、生物、水質等に関する科学的知見の収集と再生シナリオの検討を充分に行い、既に事業着手している蒲生干潟では、モニタリングを充分に実施する。また、既に保全手法が確立している栗駒・金華山島では、予算規模の範囲内で着実に事業を進めていく。 ・野生生物の保護管理の推進においては、ニホンジカ及びビノシシについて、平成20年10月に策定した特定鳥獣保護管理計画に基づき、保護管理を推進するとともに、救護面では、平成19年3月に策定した「宮城県傷病野生鳥獣救護ガイドライン」で定めた関係機関の役割に沿って、運営体制整備、施設整備、各種研修、普及啓発等に係る取組を実施する。 ・自然環境の賢明な活用の推進においては、農業農村を活用して自立した環境教育活動を展開している事例を研究しながら、活動主体と行政機関等の意思統一を進めるほか、地域リーダーを育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。 ・みどり空間の保全・創出においては、森林の適正な保全面では、森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化し、松くい虫被害対策面では、第3次松くい虫被害対策事業推進計画に即した事業を継続実施する。 ・また、みどり空間の創出の面では、企業や団体等の活動ニーズに即応できるよう、林業関係団体や市町村とも連携し、放棄された里山林等の情報を収集する体制を確立する。 ・健全な水環境の推進においては、環境保全の重要性の理解を求めながら、引き続き、水利権・漁業権等との調整、国や市町村など関係団体との調整を進めて行く。 					



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
国定公園保全対策事業	環境生活部		12,200	8,235
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		27,400	27,239
蒲生干潟自然再生推進事業	環境生活部		32,900	47,000
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部		14,200	25,783
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		2,300	2,550
田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業	農林水産部		500	600
みどりのふるさとづくり人材育成事業	環境生活部		2,300	2,811
松くい虫被害等対策事業	農林水産部		114,548	110,290
閉鎖性水域の水質保全事業(伊豆沼・松島湾)	環境生活部		3,000	6,398
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部		900	1,000
森林育成事業(再掲)	農林水産部		686,113	727,870

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	概ね 順調	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調である。また、事業分析結果から、各事業とも成果があり、現在のまま継続して実施することで、事業効果を発現させる。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、集落活動の減退が懸念されるとともに、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これら活動への非農家の参画促進が課題である。 ・ 全国的には景観法の制定など景観に対する意識の高まりはみられるものの、県内においては、市町村、県民ともまだ意識醸成が十分とは言えない。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 援農型グリーン・ツーリズムや他事業等との連携、二地域居住等による地域活性化も想定しながら、農村振興施策検討委員会等で検討するとともに、一般県民への事業PRに努め、非農家の参画を促す。 ・ 「新・宮城県景観指針」に基づき、県の景観行政に係る各種施策・事業を平成19年度の事業内容、成果の検証と併せて、継続的、効率的に実施していく。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部		9,600	10,785
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		216,014	216,239
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	農林水産部		319,058	321,597
みやぎの景観形成事業	土木部		5,536	5,853

評価結果					
政策番号・ （進捗状況）	政策の成果 （進捗状況）	施策番号・ 施策名	施策の成果 （進捗状況）	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね 順調	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	概ね 順調	現在のまま 継続	・宮城県沖地震の切迫性が増す中、耐震化等のハード対策だけではなく、住民の防災意識向上を図るようなソフト対策も含めた構成になっていることから、今後も現在の事業構成を継続していくこととする。
				施策を推進する上での課題等	
				・近い将来高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震に備えるため、各種ハード対策を着実に推進していかなければならない。また、住民の防災意識の向上を図るソフト対策も併せて実施していくことが必要である。	
				次年度の対応方針	
				・所期の目的を達成した事業については廃止とするが、耐震化事業の一部については、目標の前倒しを図るべく拡大して展開する。	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
県有建築物震災対策促進事業	各部局		37,191	87,500
橋梁耐震補強事業	土木部		1,731,000	1,300,000
仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)	土木部	新	180,000	-
水管橋耐震化事業	企業局		275,669	407,888
下水道地震対策緊急整備事業	土木部		906,000	804,000
木造住宅等震災対策事業	土木部		81,000	82,300
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		210,000	240,000
津波・高潮危機管理対策緊急整備事業(漁港)	農林水産部		220,000	260,000
地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)	土木部		250,000	485,000
津波・高潮対策事業(港湾)	土木部		158,000	183,000
津波に備えるまちづくり検討	土木部		14,721	17,700
津波情報ネットワーク構築事業	総務部		6,000	6,000
道路管理GISシステム整備事業	土木部		44,697	60,000
仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		189,667	115,000
緊急地震速報整備事業	総務部	新	22,500	-
情報通信機能強化事業	総務部	新	7,100	-
災害時医療情報網整備事業	保健福祉部	新	4,510	-
大規模災害対策事業	警察本部	新	22,000	-

評価結果					
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね 順調	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> 当該施策の対象は、非常に広範囲で大規模にわたることから、対策工事等のいわゆるハード対策だけでは、来たる災害には対応できないことをふまえ、ハザードマップ作成や出前講座などのソフト対策も事業群に加え、総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成しているものである。今後も、現在の事業構成で継続していく。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> 洪水ハザードマップ作成や河川流域情報等のソフト対策については、災害時に効果的に情報が活用されるよう、より良い・より分かりやすい情報提供を心がける必要がある。 県内に八千箇所以上ある土砂災害危険箇所については、ハード対策と併せソフト対策の推進により来たる大規模災害に備えるべく事業を施行しているが、ソフト対策の事務量やコストの増大により、理想の進捗が図れておらず、平成19年度に手法の見直しを実施した。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> 市町村との打合せ、調整を今まで以上に密に行い、より分かりやすい情報提供を検討したい。 今後も継続的にソフト対策の手法の見直しを行い、進捗促進を図りたい。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
洪水ハザードマップ作成支援事業	土木部		3,900	9,000
河川流域情報等提供事業	土木部		75,477	77,379
河川改修事業	土木部		1,234,000	938,000
ダム建設事業(長沼ダム建設事業)	土木部		3,610,000	3,500,000
総合的な土砂災害対策事業	土木部		3,855,534	587,000
治山事業	農林水産部		2,268,194	1,024,600

評価結果					
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策の課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね 順調	33 地域ぐるみの防災体制の充実	概ね 順調	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調であると判断したが、宮城県沖地震の切迫性が高まりつつあることから、以下のとおり事業構成を見直したい。 ・地域防災力の一層の向上を図る必要がある。 ・宮城県沖地震など大規模災害に備えた防災資機材等の充実を図る必要がある。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は概ね順調に向上しているが、組織率の向上が自主防災組織の活性度を示すものではないことから、災害時に組織が効果的に活動できるよう、組織の活性化を図る取り組みが必要である。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーの養成を震災対策推進条例に基づく「宮城県防災指導員」養成講習として展開していく。 ・宮城県沖地震など大規模災害に備え防災資機材等の充実に取り組む。 	



評価結果の反映状況				
重点事業名	担当部局	新規	H21 予算額 (千円)	【参考】 H20当初 予算額 (千円)
多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部	一部 新	9,000	7,358
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		8,700	7,800
防災リーダー養成事業	総務部		6,700	6,500
消防広域化促進事業	総務部		170	263
中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部		2,000	2,057
中山間地等非常時通信確保事業	総務部	新	9,000	-

3 公共事業再評価結果の反映状況

事業種別	事業名 再評価種別	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況		
				平成21年度 予算額 (千円)	平成21年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
1	道 路 一般国道346号 鹿島台バイパス 整備事業 再々評価	大崎市	事業継続	20,000	・改良工 一式	
2	道 路 一般県道出島線 出島道路改良事業 再々評価	女川町	事業継続 今後の事業実施に当たっては、維持管理を含めた経費の節減に努める。	140,000	・改良工 一式 ・用地補償 一式	事業実施に際し、維持管理を含む事業費の節減に努める。
3	道 路 主要地方道角田山元線 坂元道路改良事業 再々評価	山元町	事業継続 今後の事業実施に当たっては、関係事業課間をはじめ、関係自治体や関係機関との調整を一層綿密に行い、効果的に事業を推進する。	66,000	・改良工 一式 ・舗装工 一式	関係事業課間をはじめ、関係自治体や関係機関との連携を図り、事業の進度に合わせた調整を実施する。
4	道 路 主要地方道鹿島台 高清水線 姥ヶ沢道路改良事業 再々評価	美里町	事業継続	100,000	・用地補償 一式	
5	河 川 広域基幹 迫川河川改修事業 再々評価	登米市 栗原市	事業継続	210,000	(下流工区) ・函渠工 L=238m ・防災 ステーション造成 V=3,300m3 (佐沼工区) ・市道付替 L=340m ・用地買収 A=250m2 ・築堤工 V=5,500m3 (二迫川工区) ・築堤工 V=5,000m3	

事業種別	事業名 再評価種別	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況		
				平成21年度 予算額 (千円)	平成21年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
6	河 川 広域基幹迫川(芋埜川) 河川改修事業 再々評価	栗原市	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成10年度から 計画的に事業を休止し ている。
7	河 川 広域基幹迫川(熊川) 河川改修事業 再々評価	栗原市	事業継続	65,000	・橋梁上部工 一式	
8	河 川 広域基幹迫川(長沼川) 河川改修事業 再々評価	登米市	事業継続	32,000	・橋梁上部工 一式 ・取付道路 一式	
9	河 川 広域基幹迫川(荒川) 河川改修事業 再々評価	登米市 栗原市	事業継続	60,000	・築堤工 V=2,500m ³ ・掘削工 V=15,000m ³ ・橋梁詳細設計 一式	
10	河 川 広域基幹 田尻川河川改修事業 再々評価	大崎市 美里町	事業継続	50,000	・樋門詳細設計 一式 ・佐賀川樋門(仮設) 一式 ・佐賀川樋門(施設撤去)一式	
11	河 川 広域基幹 鳴瀬川河川改修事業 再々評価	大崎市 加美町 色麻町	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成11年度から 計画的に事業を休止し ている。
12	河 川 広域基幹 善川河川改修事業 再々評価	大和町 大衡村	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成14年度から 計画的に事業を休止し ている。

事業種別	事業名 再評価種別	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況		
				平成21年度 予算額 (千円)	平成21年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
13	河 川 広域基幹 竹林川河川改修事業 再々評価	大和町 富谷町	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成21年度から 計画的に事業を休止す る。
14	河 川 広域基幹 白石川河川改修事業 再々評価	白石市 柴田町 大河原町 村田町 蔵王町	事業継続	50,000	・用地買収 A=830m2 ・用地補償費 一式	
15	河 川 広域基幹白石川(斎川) 河川改修事業 再々評価	白石市	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成18年度から 計画的に事業を休止し ている。
16	河 川 広域基幹 大川河川改修事業 再々評価	気仙沼市	事業継続	20,000	・橋梁架換(負担金) 一橋 ・用地測量 一式	
17	河 川 広域一般 高城川河川改修事業 再々評価	松島町	事業継続	30,000	・護岸工 L=40m ・建物調査 一式	
18	河 川 都市基幹 七北田川河川改修事業 再々評価	仙台市	事業継続	80,000	・遺跡調査 一式 ・環境調査 一式 ・用地費(借地)一式	
19	河 川 都市基幹 七北田川(梅田川) 河川改修事業 再々評価	仙台市	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成18年度から 計画的に事業を休止し ている。

事業種別	事業名 再評価種別	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況			
				平成21年度 予算額 (千円)	平成21年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)	
20	河 川	都市基幹 砂押川河川改修事業 再々評価	多賀城市 利府町	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成21年度から 計画的に事業を休止す る。
21	河 川	鹿折川地震高潮等 対策河川事業 再々評価	気仙沼市	事業継続	60,000	・護岸工 L=100m ・仮設道路工 一式 ・用地補償費 一式	
22	河 川	坂元川 総合流域防災事業 再々評価	山元町	事業継続 今後の事業実施に当たっ ては、関係事業課間をは じめ、関係自治体や関係 機関との調整を一層綿 密に行い、効果的に事 業を推進する。	48,000	・伏越工 L=23.0m ・橋梁上部工 一橋 ・橋梁詳細設計 一式 ・環境調査 一式 ・用地補償費 一式	今後の事業実施に当 たり、関係事業課間で 綿密に事業調整を行う ことを確認しており、 より一層効果的に事業 を実施する。
23	河 川	出来川 総合流域防災事業 再々評価	涌谷町 美里町	事業継続	30,000	・築堤工 V=2,000m3 ・掘削工 V=5,000m3 ・用地買収 A=4,000m2 ・建物調査 一式	
24	河 川	雉子尾川 総合流域防災事業 再々評価	丸森町	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成15年度から 計画的に事業を休止し ている。
25	河 川	富士川 総合流域防災事業 再々評価	石巻市	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成11年度から 計画的に事業を休止し ている。
26	河 川	西川総合流域防災事業 再々評価	大和町 富谷町	事業継続	-	-	事業は継続するもの の、予算執行の効率化 のため事業の重点化に より、平成18年度から 計画的に事業を休止し ている。

事業種別	事業名 再評価種別	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況			
				平成21年度 予算額 (千円)	平成21年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)	
27	ダ ム	長沼ダム建設事業 再々評価	登米市	事業継続 不特定用水の維持による利 水便益の効果が得られるよう に、関係部局と十分に連携し て、農業振興等を図るよう努 める。	3,610,000	<ul style="list-style-type: none"> ・主ダム盛立工 V= 68,300m³ ・副堤盛立工 V=107,450m³ ・導水路工 V= 14,100m³ ・十五丁排水機場 N= 一式 ・砂原排水機場 N= 一式 ・飯土井排水機場 N= 一式 	関係部局と連携し、 農業振興が図れるよう 努める。
28	地すべり	平地すべり対策事業 再々評価	村田町	事業継続	58,000	<ul style="list-style-type: none"> ・横ボーリング工 一式 	
29	街 路	JR仙石線多賀城地区 連続立体交差事業 再々評価	多賀城市	事業継続	2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・JR仙石線高架化工事 (上り線) L=1,780m 	
30	街 路	都市計画道路 駅前大通線 道路改築事業	巨理町	事業継続	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 駅前大通線 L=50m 国道6号取付部 L=177m 	
31	都市公園	加瀬沼公園整備事業 再々評価	塩竈市 多賀城市 利府町	事業継続	105,000	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 A=0.8ha ・施設設計 一式 	
32	下水道	仙塩流域下水道事業 再々評価	仙台市 塩竈市 多賀城市 利府町 七ヶ浜町	事業継続	233,000	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場施設改築工 一式 ・幹線管渠改築工 一式 ・施設調査・設計業務 一式 	
33	下水道	阿武隈川下流 流域下水道事業 再々評価	仙台市, 名取市 岩沼市, 角田市 白石市, 大河原町 巨理町, 村田町 柴田町, 丸森町 蔵王町	事業継続	720,000	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場施設改築工 一式 ・幹線管渠改築工 一式 ・施設調査・設計業務 一式 	

事業種別	事業名 再評価種別	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況			
				平成21年度 予算額 (千円)	平成21年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)	
34	下水道	鳴瀬川 流域下水道事業 再々評価	大崎市 美里町	事業継続	48,000	・処理場施設改築工 一式 ・幹線管渠改築工 一式 ・施設調査・設計業務 一式	
35	下水道	吉田川 流域下水道事業 再々評価	大和町 富谷町 大郷町 大衡村	事業継続	780,500	・ポンプ場設置工 一式 ・処理場施設改築工 一式 ・幹線管渠改築工 一式 ・施設調査・設計業務 一式	
36	農業農村 整備	経営体育成 基盤整備事業 (多田川左岸地区)	大崎市 加美町	事業継続	160,000	・暗渠排水 A=86ha ・付帯工事 一式	
37	農業農村 整備	経営体育成 基盤整備事業 (中埴西部地区)	大崎市 美里町	事業継続	427,000	・暗渠排水 A=200ha ・付帯工事 一式	
38	農業農村 整備	経営体育成 基盤整備事業 (円田2期地区)	蔵王町	事業継続	360,000	・区画整理 A=20ha ・暗渠排水 A=20ha ・付帯工事 一式	
39	農業農村 整備	経営体育成 基盤整備事業 (川北2期地区)	栗原市 登米市	事業継続	500,000	・暗渠排水 A=165ha ・排水路 L=1.6km	